

# 平成30年度 決算公告

エタニティ少額短期保険株式会社

平成30年度（平成31年 3月 31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	966,485	保険契約準備金	456,747
現金	-	支払備金	52,594
預貯金	966,485	責任準備金	404,152
有価証券	-	代理店借	645
国債	-	共同保険借	-
地方債	-	再保険借	1,182,651
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	1,034	社債	-
土地	-	新株予約権付社債	-
建物	1,034	その他負債	475,291
建設仮勘定	-	借入金	-
その他の有形固定資産	-	未払法人税等	26,431
無形固定資産	161,729	未払金	16,191
ソフトウェア	151,901	未払費用	61,132
ソフトウェア仮勘定	9,828	前受収益	371,423
のれん	-	預り金	112
その他の無形固定資産	-	資産除去債務	-
代理店貸	-	仮受金	-
共同保険貸	211,791	その他の負債	-
再保険貸	1,168,972	退職給付引当金	18,762
その他資産	305,188	役員退職慰労引当金	27,060
未収金	92,835	賞与引当金	1,318
未収還付法人税等	-	価格変動準備金	-
未収保険料	-	繰延税金負債	-
前払費用	211,611	再評価に係る繰延税金負債	-
未収収益	-		
仮払金	-	負債の部 合計	2,162,476
その他の資産	740	(純資産の部)	
前払年金費用	-	資本金	200,000
繰延税金資産	21,811	新株式申込証拠金	-
供託金	31,000	資本剰余金	-
貸倒引当金	△ 45	資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	505,491
		利益準備金	112,000
		その他利益剰余金	393,491
		繰越利益剰余金	393,491
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	705,491
		<del>その他有価証券評価差額金</del>	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	705,491
資 産 の 部 合 計	2,867,967	負債及び純資産の部合計	2,867,967

平成30年度 平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月 31日まで 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>9,737,304</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>9,676,425</b>
保険料	4,856,160
再保険収入	4,820,265
回収再保険金	1,203,965
再保険手数料	3,224,477
再保険返戻金	391,822
その他再保険収入	-
<b>支払備金戻入額</b>	-
<b>責任準備金戻入額</b>	<b>60,868</b>
<b>資産運用収益</b>	<b>7</b>
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	7
<b>その他経常収益</b>	<b>2</b>
<b>経常費用</b>	<b>9,486,988</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>6,243,046</b>
保険金等	1,305,997
解約返戻金	400,581
その他返戻金	4,258
契約者配当金	-
再保険料	4,532,209
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>7,823</b>
支払備金繰入額	7,823
責任準備金繰入額	-
<b>資産運用費用</b>	<b>0</b>
<b>事業費</b>	<b>3,236,064</b>
営業費及び一般管理費	3,190,421
税金	2,829
減価償却費	35,601
退職給付引当金繰入額	4,028
役員退職慰労引当金繰入額	3,960
賞与引当金繰入額	△ 776
<b>その他経常費用</b>	<b>53</b>
<b>経常利益</b>	<b>250,316</b>
<b>特別利益</b>	-
<b>特別損失</b>	-
契約者配当準備金繰入額	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>250,316</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>73,291</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 2,611</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>70,679</b>
<b>当期純利益</b>	<b>179,636</b>

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額 626千円

- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権総額 - 千円  
短期金銭債務総額 11,603 千円

- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前） 584,767 千円  
同上にかかる出再支払備金 532,173 千円  
差引 52,594 千円

- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料） 4,978,939 千円  
同上にかかる出再責任準備金 4,631,039 千円  
差引（イ） 347,899 千円  
異常危険準備金（ロ） 56,253 千円  
計（イ+ロ） 404,152 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は21,811千円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、役員退職慰労引当金7,565千円、退職給付引当金5,246千円、解約返戻金普通備金3,799千円、異常危険準備金3,462千円、IBNR備金1,067千円、賞与引当金368千円等であります。

## 4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	全管協少額短期保険(株)	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸経費の立替金、その他協議により認められた勘定に係るネット取引(注1)	-	共同保険貸	208,553

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は176,372円77銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも705,491千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は4,000株であります。

- (2) 1株当たりの当期純利益の額は44,909円19銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は179,636千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は4,000株であります。

## 6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。